

2018年度 事業報告書

事業概況

2018年度の我が国経済は、企業収益が過去最高を記録する中で、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復が続いている。2019年4月の政府月例経済報告によれば、「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られるが、穏やかに回復している」とされている。

一方、2018年度の建設投資については、前年度と比べ、政府建設投資は同水準、民間住宅投資は微増、民間非住宅投資は増加が見込まれる状況である。

建材試験センターの2018年度の事業は、センター全体としては、収益は計画を上回る一方で費用は抑えられ、その結果として損益では計画を上回る実績を上げることができた。

試験事業について、収益ベースで事業実施状況をみると、品質性能試験事業においては分野によって状況が異なる。中央試験所においては、防耐火については計画を大きく上回る実績を上げることができたが、材料は微減、構造と環境は減少となった。西日本試験所においては、防耐火については計画と同程度となったが、材料と構造が不調であり計画を下回った。品質性能試験事業全体では計画と同額の実績となっている。

また、工事材料試験事業については、工事材料試験所においては計画を上回る実績となったのは浦和試験室、横浜試験室及び仙台支所であり、他の試験室等は計画を下回ることとなった。西日本試験所においては試験課、福岡試験室ともに計画を下回ることとなった。工事材料試験事業全体では計画を上回る実績となっている。

マネジメントシステム認証事業については、登録件数の減少などにより、収益実績は計画を下回った。性能評価事業については、試験体製作管理の増などにより、収益実績は計画を上回った。製品認証事業は、3年周期の審査件数の中間の年次に当たり、計画通りの実績となった。

一方、業務の効率化に向けて、

- ・過去の全資料のPDF化を含むペーパーレス化の推進
- ・キャッシュレス化、決済等の電子化、給与関係事務のアウトソーシング、規程見直し等による事務業務の効率化
- ・各事業所における各種システムの改善や報告書見直し等による業務の効率化

を進めた。

また、今後の施設整備に向けて、西日本試験所福岡試験室の移転先用地を購入するとともに、中央試験所新防耐火試験棟整備に向けた設計仕様を策定した。

更に、経営企画、業務企画、営業企画などの業務に積極的に対応できるよう経営企画部に経営戦略課を、各事業所に企画管理課を設置するとともに、草加駅前オフィスを日本橋に移転した。

単位：百万円

センター全体	収益	費用	税引前損益	税引後損益
2018年度予算	4,595	4,248	347	209
2018年度決算	4,663	4,103	559	377

単位：百万円

品質性能試験事業 収益		予算	決算
中央試験所	材料	371	361
	構造	299	255
	防耐火	453	554
	環境	374	346
西日本試験所	材料	109	103
	構造	65	49
	防耐火	125	128
合計		1,796	1,796

単位：百万円

工事材料試験事業 収益		予算	決算
工事材料試験所	武蔵府中	225	223
	浦和	257	262
	横浜	138	144
	船橋	143	120
	住宅基礎課	270	247
	仙台支所	15	99
西日本試験所	試験課	59	53
	福岡	112	96
合計		1,219	1,244

単位：百万円

事業本部事業 収益	予算	決算
マネジメントシステム認証事業	614	570
性能評価事業	629	663
製品認証事業	247	247

1. 試験事業等

(1) 品質性能試験事業

中央試験所においては、年間を通じて防耐火分野が好調に推移し、予算を大幅に上回った。材料分野、構造分野、環境分野は予算未達であったが、全体では予算を上回る実績となった。

西日本試験所においては、防耐火分野は順調に推移し予算を達成したが、他の分野では試験の減少等により予算を達成することができず、全体では予算を下回る実績となった。

① 材料試験分野

中央試験所においては、コンクリート用材料及び防水材関連の試験が好調であったが、プラスチック及び内装材関連の有機系試験の減収により、計画をわずかに下回った。

西日本試験所においては、左官・セメント製品試験は好調であったが、耐久性関連の受託実績が伸びなかったことから、計画を達成することができなかった。

② 構造試験分野

中央試験所においては、大型構造物複合加力試験装置、多層構面用水平加力試験装置及び構造反力床といった新規導入した大型試験装置に関連する試験は、新たな顧客からの試験受託を確保できたものの、疲労試験等の受託減により、計画を達成することはできなかった。

西日本試験所においては、建築基準整備促進事業（あと施工アンカーを用いた部材の構造性能確認方法に関する検討）に伴う告示の制定が遅れ、予定していた「あと施工アンカーの品質性能試験」が次年度に延期となったことから、計画を達成することができなかった。

③ 防耐火試験分野

中央試験所においては、昨年に引き続き、年間を通して防火設備、区画貫通工法、防火材料の3項目の試験が好調に推移し、計画を大きく上回った。試験スケジュール管理や計画的な試験実施が実績の押し上げに大きく寄与した。

西日本試験所においては、防火材料系は予算未達成であったが、防耐火系のうち、特に品質性能試験が順調に推移し、計画を達成した。

④ 環境試験分野

環境試験分野では、動風圧部門の大型送風散水試験装置を用いた各種試験、防災・設備機器関連の試験及び現場試験が好調であったが、熱部門の各種試験、音響部門の床衝撃音及び遮音性試験、建具・壁・屋根の動風圧試験などが総じて低調であり、全体としては計画を下回った。

なお、環境関連の試験は、中央試験所だけで実施している。

単位：件

区 分		2016年度	2017年度	2018年度
中央試験所	材料	2,460	2,407	2,147
	構造	448	416	453
	防耐火	1,006	1,102	1,087
	環境	1,697	1,528	1,370
西日本試験所	材料	961	793	762
	構造	90	93	124
	防耐火	371	339	277

*件数は完了件数

(2) 工事材料試験事業

2018年度は、工事材料試験所（関東地域）においては、東京都、神奈川県における生コンの出荷量が前年度に引き続き回復基調を示し、埼玉県、千葉県においても堅調に推移し、コンクリート試験は前年度実績を超えて推移したが、計画をやや下回った。鉄筋（鋼材）は、機械式継手、土木工事関係の溶接継手及び定着固定筋関連の受託増に伴い、計画及び昨年度実績を上回った。モルタル及びコンクリートコアは、概ね堅調であった。一方、土木材料、地盤改良材及び住宅関係の現場試験は計画を大きく下回った。ただし、仙台支所の現場品管業務の大幅な増収により、工事材料試験所（関東地域）全体では、計画を達成した。

西日本試験所（山口・福岡地域）においては、山口地域は工事量減少の影響を受け試験受託量が低迷した。また、福岡地域は新規工事の着工件数が少なかったことに加えて、建物構造の変更等に伴い、鉄筋及びコンクリートの試験受託量が減少したことにより、計画を達成することができなかった。

単位：件

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
工事材料試験所（関東地域）	151,257	154,215	155,339
西日本試験所	31,519	29,620	28,518

*件数は完了件数

(3) 校正・検定業務

計量法校正事業者登録（JCSS）認定の事業者として、熱伝導率校正板の頒布業務、一軸圧縮試験機の校正業務を実施した。また、塩分測定器の検定業務を実施した。

単位：件

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
熱伝導率校正板頒布（中央試験所）	17	21	26
一軸圧縮試験機校正（工事材料試験所）	43(27)	59(34)	57(16)
塩分測定器検定	中央試験所	1	2
	工事材料試験所	65	54
	西日本試験所	29	25

*一軸圧縮試験機校正の（ ）内の値はJCSS校正以外で実施した件数である。

2. マネジメントシステム認証事業

(1) ISO マネジメントシステム認証事業

2018年度の審査実施件数は1,044件であり、概ね目標通りであった。年度末における総登録件数は972件であり、取消件数が新規認証件数を上回る傾向が継続している。なお、収益は計画の92%程度であったが、費用の抑制により、損益においては計画を上回る実績となった。

品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）については、2015年版改定対応の移行審査が完了したものの、登録組織のISO離れ、組織内の統合などにより、登録件数は減少している。労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001及びISO45001）は、ISO45001の制定に伴い移行審査が徐々にすすんでいる。道路交通安全マネジメントシステム（ISO39001）及びアセットマネジメントシステム（ISO55001）の認証については現状維持の状況である。

なお、エネルギーマネジメントシステム（ISO50001）については、2019年3月で登録組織が0件となったため、認証業務を終了した。

単位：件

区 分		2016年度	2017年度	2018年度
品質 マネジメント システム	新規認証**	12	7	5
	審査件数	811	783	683
	登録件数	736	674	637
環境 マネジメント システム	新規認証**	6	6	2
	審査件数	328	331	300
	登録件数	298	283	282
労働安全衛生 マネジメント システム、他*	新規認証	3	1	4
	審査件数	59	58	61
	登録件数	55	53	53

*労働安全衛生マネジメントシステム、他には、道路交通安全、アセット、エネルギーのマネジメントシステムが含まれている。

**新規認証については、他の認証機関から移転してきた組織の件数も含まれている。

(2) 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス（GHG）の検証業務を実施した。

単位：件

区 分	2016年度	2017年度	2018年度
温室効果ガス排出量検証	80	74	94

(3) 講習会

ISO認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	実施回数	開催場所	参加者数
定期セミナー*	23	東京、大阪、名古屋、福岡、 札幌、山口	141
講師派遣セミナー	24	18社	387
CPDS 認定セミナー	5	山口、大分、広島、 鹿児島、宮崎	67

*「定期セミナー」とは、ISO 内部品質監査セミナー、ステップアップ内部監査セミナー、ISO 9001 規格解説セミナー、ISO 14001 規格解説セミナー、ISO 45001 規格解説セミナーを総称したものの。

(4) マネジメントシステム審査能力の向上

審査員の力量維持・向上のため、全国定期研修会、能力維持研修、専門研修などの研修を実施するとともに、審査ツール（分野別専門ガイド、審査ガイド他）及び組織別審査カルテ（審査プログラムを含む）を整備した。

(5) マネジメントシステムの普及等

マネジメントシステム認証制度の普及のため、JACB（認証機関協議会）等に出席し認証制度の動向を把握するとともに、各種セミナーを開催した。

3. 性能評価事業

(1) 法令に基づく性能評価事業

2018年度の性能評価件数は640件となり、計画をわずかに上回った。主力である防耐火関係の性能評価業務において、防火設備、区画貫通、新たな試験を要しないものが、近年シェアを伸ばしている。なお、防火設備では最近、試験で不合格となるものが増えている。

建築基準法に基づく型式適合認定、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅型式性能認定については、実績件数は例年並みの少数であった。

単位：件

区分		2016年度	2017年度	2018年度
建築基準法	性能評価	622	729	640
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の促進等に関する法律	試験の結果の証明	1	1	1
	住宅型式性能認定	0	1	4

(2) 建設資材・技術の適合証明事業

適合証明事業のうち、大半を占める防耐火関係の性能評価における試験体の製作及び管理業務の実績件数はほぼ前年度並みの実績となった。一方、試験体製作監視業務の充実を図るため監視員を3名増員した。

その他の各種適合証明事業については、UR 都市機構関連の業務、防火性能の証明などで若干数の業務を実施した。

なお、生産性向上設備に係わる仕様等証明業務は税制等の優遇措置が 2016 年度で終了したため、2018 年度の実績件数は 0 件となった。

単位：件

区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度
試験体製作管理	655	634	623
各種適合証明事業	18	9	11
仕様等証明事業	230	35	0

4. 製品認証事業

(1) JIS 製品認証事業

2018 年度の認証件数は新規案件 20 件、臨時案件 84 件も含め、752 件となり、計画をやや上回った。年度末の総登録件数は、取下げ等もあり前年より減少した。登録の内訳は、レディーミクストコンクリート 38%、プレキャストコンクリート関係 38%、一般建材関係 24% であった。また、2017 年度に企画した維持審査の前倒しを約 130 件取り込むことができた。

単位：件

区 分	2016 年度	2017 年度	2018 年度
新規認証	29	28	20
認証維持	1,087	500	648
総登録件数	2,245	2,217	2,191

(2) 審査能力の向上

審査員研修（3 会場）、新規審査員 4 名を登録追加した。さらに、審査員専用ホームページを活用し JIS 関連情報などの情報提供を行った。

(3) 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナー（全国 17 会場、参加人数延べ 2,025 名）、出前講座（29 件）を実施した。さらにホームページを活用し、JIS 事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

(4) クリーンウッド法の登録実施機関業務

事業が本格的にスタートし、木材等の輸入、製造業者等 8 件の登録を行った。

5. 公益目的支出計画実施事業

(1) 調査研究事業

官公庁、民間調査研究機関等からの委託を受け、9件の調査研究事業を実施した。調査研究事業の成果については、関連する学会等における論文発表等を行っている。

主な調査研究事業の名称	委託者等
環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野（建築物外皮による空調負荷低減等技術）	環境省
断熱材の比熱の測定方法等に関する国際標準化	民間調査研究機関
乳幼児製品の共通試験方法－隙間・開口部による身体挟み込みに関する JIS 開発	
建築用ボード類のホルムアルデヒド放散量の試験方法（デシケーター法）の JIS 開発	
建築物に使用する木質構造用ねじの要求性能及び評価基準に関する JIS 開発	
潜熱蓄熱建材を使用した建築材料の蓄熱特性試験方法に関する JIS 開発	
建築材料等に関するサンプル調査に係る試験・評価	

(2) 標準化事業

2018年度は、当財団が管理している JIS のうち 1 件の規格について JIS 改正原案の作成を行った。2019年3月末現在、当財団が管理する JIS 件数は、112 件である。

名 称	区分
JIS A 1475：建築材料の平衡含水率測定方法	改正

また、国際標準化活動として、ISO/TC146/SC6 及び ISO/TC163/SC1 の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

(3) 情報提供事業

機関誌「建材試験情報」を発行したほか、ホームページなど Web サイトを活用した機動的な情報提供に努めるとともに展示会等においても技術情報の提供を行った。

(4) 技術研修・検定事業

東京地区において、一般コンクリート及び高性能コンクリート採取試験技能者検定試験を、福岡地区、鹿児島地区及び宮城地区において、一般コンクリート採取試験技能者検定試験を実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	2016 年度	2017 年度	2018 年度
一般コンクリート（登録者数）	453	454	441

高性能コンクリート（登録者数）	238	249	248
-----------------	-----	-----	-----

*人数は各年度末の登録者数

また、コンクリート構造物の施工現場において、コンクリートの試験・検査に携わる技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
コンクリート採取試験実務講習会	4,5,8,9,11,12,3月	栃木、千葉、宮城、福島	302

6. その他の事業活動

(1) 品質システムの維持・管理

各事業所において、ISO/IEC 17025 及び 17021、JISQ17065 等に基づく品質システムを構築・運用するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

(2) 施設機器整備計画の推進

長期的な発展基盤の整備（顧客ニーズへの対応、試験環境の改善、周辺環境の維持・保全等）を目的として、各事業所から提案された試験室の移転及び試験棟の新設等について、全事業所の代表者で構成される施設機器整備委員会で審議・検討した。

2018年度は、西日本試験所福岡試験室の移転先用地の購入、中央試験所新防耐火試験棟整備に向けた設計仕様について承認した。

(3) 各試験所における施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	高速液体クロマトグラフ（ホルムアルデヒド分析用）（材料グループ） 大型複合加力装置用嵩上げ架台（構造グループ） 新大型炉/フード更新（防耐火グループ） 大型送風試験装置吹出し口（2m角）（環境グループ） 事務管理試験棟シャワー室設置（企画管理課）
工事材料試験所	クラウドシステム化計画 試験結果速報自動配信及び電子報告書(PDF)の配信システムの導入 バーコード供試体管理システムの導入 モルタル計測システムの改良 アスファルト試験計測システムの導入(武蔵府中試験室) アスファルト抽出試験機用冷水機交換(武蔵府中試験室) 鉄筋マクロ試験用高速カッター導入(武蔵府中試験室) 中量級天秤(はかり)導入(武蔵府中試験室) 1000kN 油圧式全自動万能試験機導入(浦和試験室)

	高圧受電設備 安全装置更新工事(浦和試験室) 新型恒温水循環装置更新(船橋試験室) 2000kN 万能試験機のチャック部レバー半自動化導入(船橋試験室) 来客用駐車場外灯工事(船橋試験室)
西日本試験所	データロガー及びスイッチボックス (防耐火) 防耐火データソフト (防耐火) 500kN センターホールジャッキ (構造) ジョークラッシャー (材料) 供試体端面研磨機 (材料) CBR 用 80℃恒温水槽 (材料) 共鳴振動法非破壊試験機 (材料) コンクリートカッター (福岡試験室) 業務管理システムのプログラム改修 (企画管理課)

(3) 職員の教育・研修

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別に実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修及び若手職員を対象に品質管理に関する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

外部研修内容	研修機関	受講者数
上級管理職研修 等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	24
リーダー養成研修 等	東京都職業能力開発協会	2
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	6

また、職員全体を対象とした内部研修として、品質管理の向上のための研修や財務状況理解のための研修を行った。

単位：人

内部研修内容	講師	受講者数
財務研修 等	松本事務局長	91
福利厚生 マネーセミナー等	福利厚生倶楽部 (リロクラブ)	31
ハラスメント研修 (web)	社労士 e ラーニング (web)	役職員全員対象
公益目的支出についての研修	財務課	16

更に、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員による提案研究の実施、業務成果発表会の開催や優秀な取り組みへの報奨、各種学会への参加等を行った。

7. 財団の運営

(1) 理事会・評議員会等の開催状況

開催日	内 容
2018年6月5日	第134回 理事会 ・2017年度事業報告及び決算報告の承認 ・代表理事及び業務執行理事候補者の提出 他
6月21日	第114回 評議員会 ・2017年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任 ・評議員の選任 他
6月21日	第135回臨時理事会（書面審議） ・理事長、常務理事及び常任理事の選定並びに常任理事の業務分担に関する件 他
12月12日	第136回 理事会（書面審議） ・常任理事の業務分担に関する件
3月14日	第137回 理事会 ・2019年度事業計画及び予算の承認 他

(2) 人事関係事項

2018年度において、職員16名（うち嘱託12名（再雇用2名含））を採用した。また、職員13名（うち嘱託6名（再雇用1名含））が退職した。2019年3月31日現在の役職員数は、常勤役員6名、職員236名（うち嘱託職員76名）、合計242名である。

単位：人

	2016年度	2017年度	2018年度
常勤役員	8	8	6
職員	238	233	236
（うち嘱託職員）	(70)	(70)	(76)
役職員数合計	246	241	242

以上